

# 運用報告書 (全体版)

## 新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月29日から2045年7月28日までです。	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)	新光日本インカム株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	わが国の取引所上場株式 (上場予定を含みます。)、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本インカム株式マザーファンドへの投資を通じて、予想配当利回りが高いと判断されるわが国の株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
組入制限	新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して、前記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第76期 <決算日 2024年10月28日>  
 第77期 <決算日 2025年1月28日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)」は、2025年1月28日に第77期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# 新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第35作成期	68期(2022年10月28日)	円 12,989	円 30	% △0.6	ポイント 1,899.05	% △2.6	% 94.6	% 1.2	% —	百万円 7,715
	69期(2023年1月30日)	14,038	30	8.3	1,982.40	4.4	96.6	0.9	—	11,455
第36作成期	70期(2023年4月28日)	14,892	30	6.3	2,057.48	3.8	96.4	—	—	20,818
	71期(2023年7月28日)	16,915	30	13.8	2,290.61	11.3	97.7	—	—	35,560
第37作成期	72期(2023年10月30日)	17,126	30	1.4	2,231.24	△2.6	96.5	—	—	44,529
	73期(2024年1月29日)	19,206	30	12.3	2,529.48	13.4	97.0	—	—	57,774
第38作成期	74期(2024年4月30日)	21,379	30	11.5	2,743.17	8.4	97.5	—	—	71,056
	75期(2024年7月29日)	21,604	70	1.4	2,759.67	0.6	98.2	—	—	82,031
第39作成期	76期(2024年10月28日)	20,253	70	△5.9	2,657.78	△3.7	96.5	—	—	78,649
	77期(2025年1月28日)	21,019	70	4.1	2,756.90	3.7	97.0	—	—	77,723

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入 比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第76期	(期首) 2024年7月29日	21,604	—	ポイント 2,759.67	% —	% 98.2	% —	% —
	7 月 末	21,988	1.8	2,794.26	1.3	98.3	—	—
	8 月 末	20,815	△3.7	2,712.63	△1.7	98.2	—	—
	9 月 末	20,559	△4.8	2,645.94	△4.1	97.1	—	—
	(期末) 2024年10月28日	20,323	△5.9	2,657.78	△3.7	96.5	—	—
第77期	(期首) 2024年10月28日	20,253	—	2,657.78	—	96.5	—	—
	10 月 末	20,475	1.1	2,695.51	1.4	97.1	—	—
	11 月 末	20,709	2.3	2,680.71	0.9	96.4	—	—
	12 月 末	21,435	5.8	2,784.92	4.8	97.1	—	—
	(期末) 2025年1月28日	21,089	4.1	2,756.90	3.7	97.0	—	—

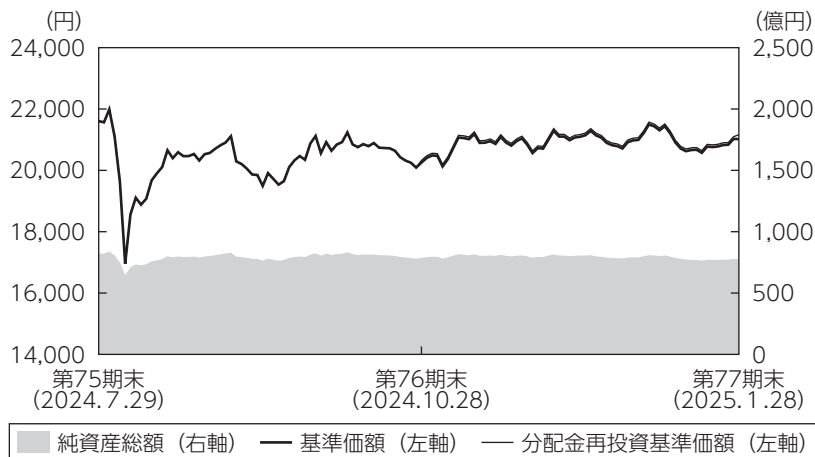
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■第76期～第77期の運用経過（2024年7月30日から2025年1月28日まで）

### 基準価額等の推移



第76期首：21,604円  
第77期末：21,019円  
(既払分配金140円)  
騰落率：△2.0%  
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

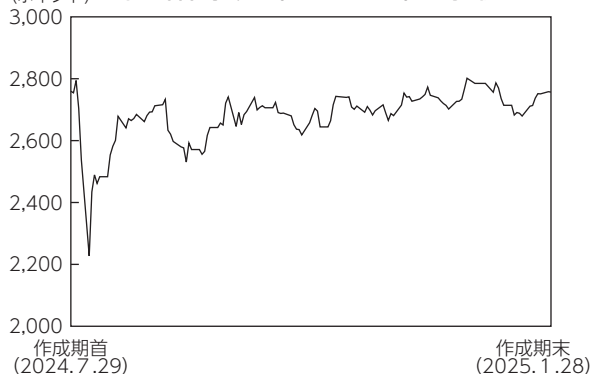
新光日本インカム株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、メガバンク（銀行業）の保有ウェイトを高くしていたことがプラスに寄与したものの、総合商社（卸売業）の保有ウェイトを高くしていたことがマイナスに影響し、下落しました。

## 投資環境

国内株式市場は、2024年8月初旬、米国の景気減速懸念や円高ドル安進行から、一時的に大幅下落する局面がありましたが、その後、インフレ鈍化が定着しつつあるなか、欧米の金融政策が緩和スタンスに転換するとの見方が広がったことなどから、戻り基調となりました。

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券 (REIT) を主要投資対象とする新光日本インカム株式マザーファンド受益証券に投資しており、マザーファンドの組入比率については期を通じて高位を維持し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

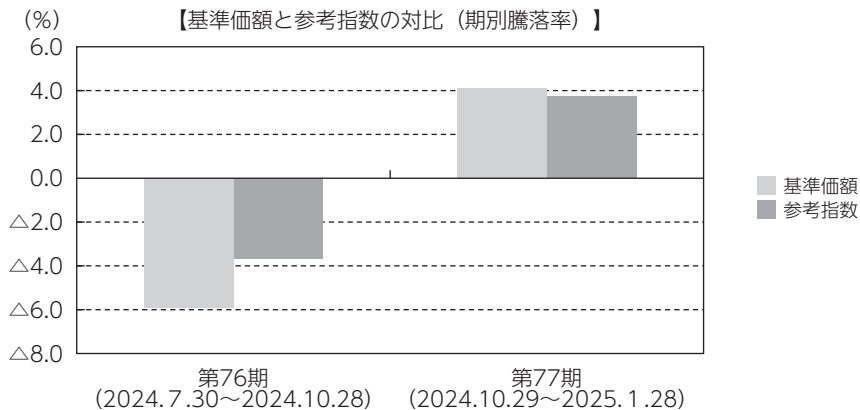
### ●新光日本インカム株式マザーファンド

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、任天堂、SCSK、コーエーテクモホールディングスなどの買い付けを行う一方、ニチアス、メイテックグループホールディングス、アマダなどの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第76期	第77期
	2024年7月30日 ~2024年10月28日	2024年10月29日 ~2025年1月28日
当期分配金（税引前）	70円	70円
対基準価額比率	0.34%	0.33%
当期の収益	70円	30円
当期の収益以外	-円	39円
翌期繰越分配対象額	11,555円	11,515円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

### ●新光日本インカム株式マザーファンド

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等を考慮し運用を行う方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第76期～第77期 (2024年7月30日 ～2025年1月28日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	114円	
(投信会社)	( 45)	(0.221)	
(販売会社)	( 57)	(0.276)	
(受託会社)	( 11)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	3	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.013)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	117	0.565	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

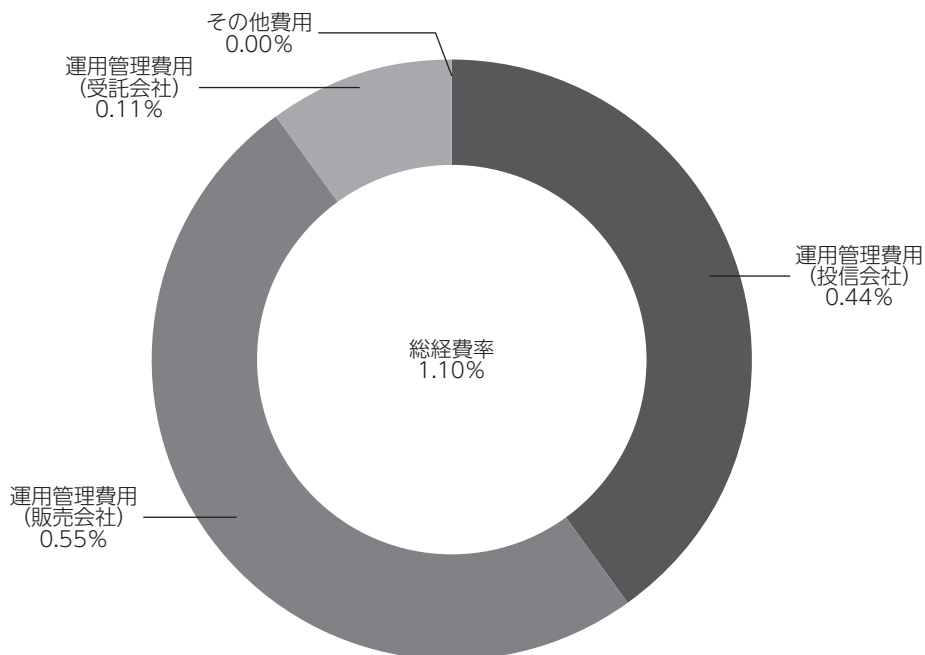
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年7月30日から2025年1月28日まで）

	第 76 期 ~ 第 77 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本インカム株式マザーファンド	千□ 1,234,506	千円 3,774,380	千□ 2,167,646	千円 6,760,320

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 76 期 ~ 第 77 期
	新光日本インカム株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,259,070千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	78,790,603千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.24

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月30日から2025年1月28日まで）

【新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 76 期 ~ 第 77 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,676千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,090千円
(B)／(A)	10.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【新光日本インカム株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 76 期 ~			第 77 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 8,288	百万円 737	% 8.9	百万円 10,970	百万円 1,246	% 11.4

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	第 38 作 成 期 末	第 39 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 日 本 イ ン カ ム 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 25,315,001	千□ 24,381,862	千円 77,361,210

## <補足情報>

### ■新光日本インカム株式マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本インカム株式マザーファンド（24,381,862,204口）の内容です。

国内株式

銘柄	2024年7月29日現在		2025年1月28日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>建設業 (9.6%)</b>	千株	千株	千円	
長谷工コーポレーション	80	80	163,280	
東亜建設工業	840	840	987,000	
住友林業	370	390	2,121,990	
積水ハウス	590	630	2,307,690	
エクシオグループ	970	980	1,639,540	
<b>化学 (8.9%)</b>				
東ソー	600	550	1,136,300	
信越化学工業	230	270	1,379,160	
三菱瓦斯化学	770	570	1,537,860	
三井化学	440	360	1,227,240	
住友ベークライト	310	390	1,430,520	
<b>ゴム製品 (3.8%)</b>				
横浜ゴム	460	510	1,716,150	
ブリヂストン	230	210	1,149,750	
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
フジミインコーポレーテッド	390	60	133,620	
ニチアス	470	100	497,500	
<b>機械 (0.2%)</b>				
アマダ	840	40	64,260	
CKD	430	50	123,200	
PILLAR	10	-	-	
<b>電気機器 (1.1%)</b>				
東京エレクトロン	27	34	827,050	
<b>輸送用機器 (6.2%)</b>				
デンソー	690	620	1,342,300	
いすゞ自動車	320	450	931,275	
本田技研工業	1,000	1,100	1,638,450	
ヤマハ発動機	600	600	789,900	
<b>その他製品 (3.0%)</b>				
任天堂	-	220	2,255,000	
<b>情報・通信業 (11.5%)</b>				
コーエーテックモホールディングス	-	280	557,200	
日本電信電話	16,400	15,700	2,416,230	
KDDI	420	480	2,486,880	
ソフトバンク	1,120	11,600	2,323,480	
SCSK	-	260	877,500	
<b>卸売業 (16.9%)</b>				
双日	150	90	286,470	

銘柄	2024年7月29日現在		2025年1月28日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
マクニカホールディングス	10	50	90,800	
伊藤忠商事	600	620	4,409,440	
丸紅	830	830	1,903,190	
豊田通商	990	990	2,622,510	
三井物産	600	600	1,824,000	
三菱商事	580	600	1,487,100	
イエローハット	20	30	80,190	
<b>小売業 (5.3%)</b>				
丸井グループ	700	800	2,086,000	
サンドラッグ	400	450	1,893,600	
<b>銀行業 (13.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,900	2,100	4,135,950	
三井住友トラストグループ	420	460	1,763,180	
三井住友フィナンシャルグループ	390	1,170	4,552,470	
<b>証券・商品先物取引業 (1.7%)</b>				
SBIホールディングス	380	300	1,302,600	
<b>保険業 (12.7%)</b>				
SOMPOホールディングス	480	490	2,104,550	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	820	820	2,649,420	
東京海上ホールディングス	880	920	4,778,480	
<b>その他金融業 (4.2%)</b>				
オリックス	700	670	2,207,650	
三菱HCキャピタル	1,500	900	931,050	
<b>不動産業 (0.2%)</b>				
ヒューリック	40	-	-	
野村不動産ホールディングス	30	30	125,520	
<b>サービス業 (0.1%)</b>				
メイテックグループホールディングス	520	20	58,750	
<b>合計</b>	株数・金額	株数	株数	金額
	41,547	50,314	47銘柄	75,353,245
	銘柄数<比率>	48銘柄	<97.4%>	

(注1) 銘柄欄の( )内は、2025年1月28日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2025年1月28日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2025年1月28日現在

項 目	第 39 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
新光日本インカム株式マザーファンド	77,361,210	98.6
コール・ローン等、その他	1,104,316	1.4
投資信託財産総額	78,465,526	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月28日)、(2025年1月28日)現在

項 目	第 76 期 末	第 77 期 末
(A) 資 産	79,385,959,275円	78,465,526,875円
コール・ローン等	846,671,599	677,806,288
新光日本インカム株式マザーファンド(評価額)	78,226,327,676	77,361,210,587
未 収 入 金	312,960,000	426,510,000
(B) 負 債	736,629,412	742,311,289
未 払 収 益 分 配 金	271,829,631	258,847,991
未 払 解 約 金	247,715,233	263,045,447
未 払 信 託 報 酬	216,891,663	220,222,166
その他未払費用	192,885	195,685
(C) 純資産総額(A-B)	78,649,329,863	77,723,215,586
元 本	38,832,804,496	36,978,284,458
次期繰越損益金	39,816,525,367	40,744,931,128
(D) 受益権総口数	38,832,804,496口	36,978,284,458口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,253円	21,019円

(注) 第75期末における元本額は37,970,042,541円、当作成期間(第76期～第77期)中における追加設定元本額は4,494,226,365円、同解約元本額は5,485,984,448円です。

## ■損益の状況

〔自 2024年7月30日〕〔自 2024年10月29日〕  
〔至 2024年10月28日〕〔至 2025年1月28日〕

項 目	第 76 期	第 77 期
(A) 配 当 等 収 益	385,124円	364,616円
受 取 利 息	385,124	364,616
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,304,324,116	3,252,979,899
売 買 益	324,273,011	3,423,905,981
売 買 損	△4,628,597,127	△170,926,082
(C) 信 託 報 酬 等	△217,084,548	△220,417,851
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△4,521,023,540	3,032,926,664
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,982,675,845	11,316,403,725
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	27,626,702,693	26,654,448,730
(配当等相当額)	(27,158,451,420)	(26,310,775,018)
(売買損益相当額)	(468,251,273)	(343,673,712)
(G) 合 計 (D + E + F)	40,088,354,998	41,003,779,119
(H) 収 益 分 配 金	△271,829,631	△258,847,991
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	39,816,525,367	40,744,931,128
追 加 信 託 差 損 益 金	27,626,702,693	26,654,448,730
(配当等相当額)	(27,186,481,028)	(26,311,724,957)
(売買損益相当額)	(440,221,665)	(342,723,773)
分 配 準 備 積 立 金	17,686,535,288	16,272,417,174
繰 越 損 益 金	△5,496,712,614	△2,181,934,776

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 76 期	第 77 期
(a) 経費控除後の配当等収益	975,689,074円	111,996,469円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	27,186,481,028	26,311,724,957
(d) 分 配 準 備 積 立 金	16,982,675,845	16,419,268,696
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	45,144,845,947	42,842,990,122
(f) 1万口当たり当期分配対象額	11,625.44	11,585.99
(g) 分 配 金	271,829,631	258,847,991
(h) 1万口当たり分配金	70	70

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 76 期	第 77 期
1万口当たり分配金	70円	70円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# 新光日本インカム株式マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2024年7月29日）

（計算期間 2023年7月29日～2024年7月29日）

新光日本インカム株式マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に分散投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式（上場予定を含みます。）、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資は、上場または上場予定のものに限ります。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券、投資証券組入比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
13期 (2020年7月28日)	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
13期 (2020年7月28日)	11,660	△11.4	1,569.12	0.0	98.5	0.9	—	3,508
14期 (2021年7月28日)	15,805	35.5	1,919.65	22.3	98.2	1.0	—	3,947
15期 (2022年7月28日)	18,737	18.6	1,948.85	1.5	95.9	3.2	—	5,460
16期 (2023年7月28日)	24,725	32.0	2,290.61	17.5	98.2	—	—	35,384
17期 (2024年7月29日)	32,225	30.3	2,759.67	20.5	98.8	—	—	81,577

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

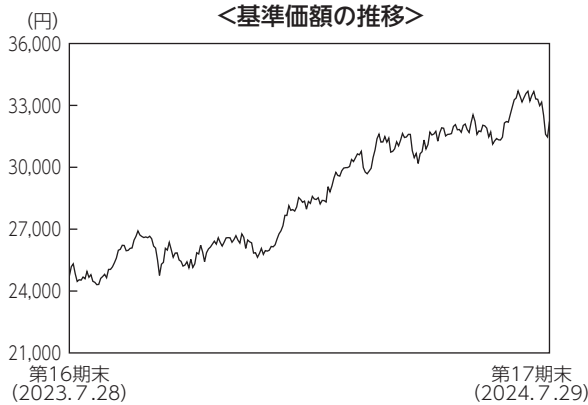
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期 首) 2023年 7月 28日	円 24,725	% -	ポイント 2,290.61	% -	% 98.2	% -	% -
7 月 末	25,181	1.8	2,322.56	1.4	98.7	-	-
8 月 末	25,372	2.6	2,332.00	1.8	98.9	-	-
9 月 末	26,179	5.9	2,323.39	1.4	97.7	-	-
10 月 末	25,316	2.4	2,253.72	△1.6	97.7	-	-
11 月 末	26,496	7.2	2,374.93	3.7	97.8	-	-
12 月 末	26,242	6.1	2,366.39	3.3	97.4	-	-
2024年 1 月 末	28,589	15.6	2,551.10	11.4	98.2	-	-
2 月 末	30,039	21.5	2,675.73	16.8	98.1	-	-
3 月 末	31,416	27.1	2,768.62	20.9	97.8	-	-
4 月 末	31,706	28.2	2,743.17	19.8	97.9	-	-
5 月 末	32,163	30.1	2,772.49	21.0	98.2	-	-
6 月 末	32,560	31.7	2,809.63	22.7	98.6	-	-
(期 末) 2024年 7月 29日	32,225	30.3	2,759.67	20.5	98.8	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。



## ■当期の運用経過（2023年7月29日から2024年7月29日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期比で30.3%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、欧米の金融政策が緩和スタンスに転換するとの見方が広がったことや日銀の緩和的な金融政策の継続や円安進行、予想配当利回りが高い銘柄が堅調に推移したことなどから、上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期首から2023年12月までは、金融引締めによる景気・企業業績の減速懸念や中国景気の悪化懸念などがあった一方、米欧のインフレ懸念が後退し、米欧の金融政策が緩和スタンスに転換する期待が出てきたことなどから、堅調に推移しました。2024年1月以降期末までは、日銀の緩和的な金融政策の継続や円安進行、国内企業の堅調な業績、外国人投資家による買い越しを背景にした好需給継続期待などから、上昇しました。

## ポートフォリオについて

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、三井住友フィナンシャルグループ、伊藤忠商事、デンソーなどの買い付けを行う一方、マクニカホールディングス、イエローハット、新明和工業などの売却を行いました。

## 今後の運用方針

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12円 (12)	0.041% (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	12	0.041	
期中の平均基準価額は28,654円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2023年7月29日から2024年7月29日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		18,504 (4,480)	37,832,003 (-)	2,501.1	5,225,441

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	43,057,445千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	55,570,483千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.77

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年7月29日から2024年7月29日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 37,832	百万円 1,440	% 3.8	百万円 5,225	百万円 746	% 14.3

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	23,097千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,193千円
(B) / (A)	5.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (8.9%)</b>				
長谷工コーポレーション	141.1	80	148,800	
東亜建設工業	110	840	844,200	
住友林業	-	370	2,369,850	
積水ハウス	340	590	2,242,000	
エクシオグループ	290	970	1,578,675	
<b>化学 (10.2%)</b>				
東ソー	300	600	1,228,800	
信越化学工業	-	230	1,574,120	
三菱瓦斯化学	450	770	2,190,265	
三井化学	330	440	1,899,040	
三菱ケミカルグループ	320	-	-	
住友ベークライト	-	310	1,290,840	
<b>ゴム製品 (3.7%)</b>				
横浜ゴム	90	460	1,559,860	
ブリヂストン	100	230	1,415,880	
<b>ガラス・土石製品 (4.1%)</b>				
A G C	56	-	-	
フジミインコーポレーテッド	114	390	1,189,500	
ニチアス	350	470	2,143,200	
<b>機械 (3.4%)</b>				
アマダ	600	840	1,470,000	
C K D	220	430	1,244,420	
P I L L A R	31	10	50,500	
スター精密	252	-	-	
<b>電気機器 (1.0%)</b>				
セイコーエプソン	50	-	-	
東京エレクトロン	21	27	773,280	
<b>輸送用機器 (5.9%)</b>				
デンソー	-	690	1,658,415	
いすゞ自動車	540	320	662,880	
新明和工業	560	-	-	
本田技研工業	230	1,000	1,622,500	
ヤマハ発動機	145	600	825,000	
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>				
日本電信電話	8,600	16,400	2,619,080	
K D D I	280	420	1,906,800	
ソフトバンク	330	1,120	2,196,880	
<b>卸売業 (17.9%)</b>				
双日	100	150	559,050	
マクニカホールディングス	170	10	58,650	
伊藤忠商事	230	600	4,572,000	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
丸紅	238	830	2,363,425	
豊田通商	195	990	2,910,600	
三井物産	130	600	2,104,800	
三菱商事	100	580	1,841,500	
イエローハット	400	20	49,400	
<b>小売業 (4.1%)</b>				
丸井グループ	430	700	1,690,500	
サンドラッグ	240	400	1,618,800	
<b>銀行業 (11.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	730	1,900	3,241,400	
三井住友トラスト・ホールディングス	113	420	1,578,360	
三井住友フィナンシャルグループ	120	390	4,143,750	
<b>証券・商品先物取引業 (1.8%)</b>				
S B Iホールディングス	80	380	1,471,740	
<b>保険業 (12.0%)</b>				
S O M P Oホールディングス	83	480	1,610,880	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	140	820	2,865,900	
東京海上ホールディングス	460	880	5,169,120	
<b>その他金融業 (5.1%)</b>				
オリックス	480	700	2,503,900	
三菱HCキャピタル	1,120	1,500	1,600,500	
<b>不動産業 (0.2%)</b>				
ヒューリック	210	40	58,720	
野村不動産ホールディングス	30	30	124,440	
<b>サービス業 (2.2%)</b>				
メイテックグループホールディングス	415	520	1,739,400	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	金 額
	銘柄数 < 比率 >	48銘柄	47銘柄	< 98.8% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2024年7月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	80,581,620	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,241,569	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	81,823,189	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	81,823,189,455円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,158,009,455
株 式(評価額)	80,581,620,000
未 収 配 当 金	83,560,000
(B) 負 債	245,740,000
未 払 解 約 金	245,740,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	81,577,449,455
元 本	25,315,001,818
次 期 繰 越 損 益 金	56,262,447,637
(D) 受 益 権 総 口 数	25,315,001,818口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	32,225円

- (注1) 期首元本額 14,311,116,726円  
 追加設定元本額 11,194,155,954円  
 一部解約元本額 190,270,862円
- (注2) 期末における元本の内訳  
 新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型) 25,315,001,818円  
 期末元本合計 25,315,001,818円

## ■損益の状況

当期 自2023年7月29日 至2024年7月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,719,898,983円
受 取 配 当 金	1,719,705,500
受 取 利 息	335,863
そ の 他 収 益 金	1,482
支 払 利 息	△143,862
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,218,102,495
売 買 益	13,943,382,926
売 買 損	△725,280,431
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,938,001,478
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	21,072,901,251
(E) 解 約 差 損 益 金	△421,329,138
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,672,874,046
(G) 合 計(C+D+E+F)	56,262,447,637
次 期 繰 越 損 益 金(G)	56,262,447,637

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年10月28日)